

地球環境学舎

I	教育水準	教育 25-2
II	質の向上度	教育 25-6

I 教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 教育の実施体制

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、地球環境学舎に地球環境学専攻（大学院博士後期（博士）課程）、環境マネジメント専攻（大学院博士前期（修士）課程・大学院博士後期（博士）課程）の 2 専攻を置き、広範な分野に立脚する地球環境学を開拓するために専任教員、流動教員、協働教員（学内 16 部局の 96 分野にわたる 246 名）を配置している。大学院修士課程定員 29 名、大学院博士課程定員 30 名に対して教員一名当たりそれぞれ大学院生 0.97 名（1 学年）、1.00 名（1 学年）を平均して担当し、特定有期雇用教員 2 名、特任教員 12 名（平成 19 年度）も参画しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、科学技術振興調整費「サステイナビリティ学連携研究機構」に設置された「京都サステイナビリティ・イニシアティブ（KSI）」における環境教育の重点分担、学堂・学舎・三才学林の分立による教育の安定性の確保を行っている。教育に関する調査結果等については、学舎長、教務委員会が迅速に対応する体制、大学院生からの要望への対応を協議する体制がよく整備されているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 教育内容

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準にある

[判断理由]

「教育課程の編成」については、大学院博士課程では両専攻ともに演習とセミナーを中心とする授業及び個別履修指導を行い、環境マネジメント専攻では1年間のインターン研修を必修とし、この成果に基づいて博士論文の作成を課している。修士課程では地球環境学基礎4科目を必修コアとし、5か月程度のインターン研修を必修とし、この成果に基づいて修士論文作成を課している。国際的に活躍できる人材育成のための英語講義、学際的知識習得のための講義に加え、平成18年度に民間企業による寄附講座が設置され「森川里海連環学」の充実が図られているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、大学院生が学舎長、教務委員長に直接要望を伝え、この情報を院生に周知する体制がとられている。修士1年次生の意見等については、チューター教員、総務・教務掛が収集、2年次生以上については指導教員が直接対応している。また、社会からの要請に応え平成17年度にベトナム海外拠点を開設し共同研究や地域開発支援の取組を開始しているなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、判定を以下のとおり変更し、第1期中期目標期間における判定として確定する。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「学生や社会からの要請への対応」については、科学技術振興調整費や組織的な大学院教育改革推進プログラムへの採択により、途上国からの留学生をも対象に含めた環境リーダー育成プログラムの提供、学生自らが企画運営に関与するインターン研修プログラムの実施、ベトナムや中国の海外拠点におけるフィールドワーク重視のインターン研修を行っているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、講義、演習、実験、実習、環境マネジメントセミナー等が教育課程の編成の趣旨に沿って適切に配置され、長期インターン研修制度、コース修了認定制度、チューター制度等が単位の実質化に役立てられているほか、シラバスは毎年改訂され院生、教員全員に配付・周知の上、十分に活用されている。KSI では地球環境学舎の教育を遠隔講義システムを用いて国内外の大学院生の授業の一部として提供（平成 20 年度展開予定）することも計画されているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、大学院修士課程 1 年次生は情報機器が備わった自習室、修士 2 年次生以上・大学院博士課程の大学院生は指導教員の研究室で学習や研究ができる体制を取っており、学習環境の満足度の把握とともに自主的学習を促す環境整備が進んでいる。文部科学省「派遣型高度人材育成共同プラン」はインターン研修中の自主的な活動を支援するものとして機能し、「はんなり京都・嶋臺塾」は地域社会と一体となった環境教育と新たな行動規範の創生への取組に向けた契機を与えているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

4. 学業の成果

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、大学院修士課程修了生と大学院博士課程学位取得者が年平均(平成16年度から平成19年度の期間)それぞれ28.8名及び10.8名となっている中で、大学院修士及び博士課程の大学院生が平成16年度から平成18年度の3年間に単独又は共著で発表した論文数及び単行本数の数はそれぞれ197件(大学院博士課程院生118件、大学院修士課程院生79件)及び18件(大学院博士課程院生14件、大学院修士課程院生4件)で総数は215件に達し高い能力を身に付けたことを表しているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、環境マネジメント専攻の大学院修士課程修了生に対して行ったアンケート調査(平成18年度実施)で、87.1%が「環境学に関する幅広い知識」が得られたと回答し、他の学業成果に関する事項についても高い満足度を示しているほか、博士学位取得者については多くが大学や研究所等に地球環境学の研究者として就職しているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果(判定)を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

5. 進路・就職の状況

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「卒業(修了)後の進路の状況」については、平成16年度から平成19年度の期間、大学院修士課程修了生の就職・進学者総数は101名(年平均25.3名)で、大学院博士課程進学、大企業、研究所、省庁、環境関係のNPO、マスコミ、教員等、社会貢献度の高い分野で活躍している。大学院博士課程修了生の就職者については総数36名(年平均9名)で、多くが大学や研究所等に地球環境学の研究者として就職しているなどの優れた成果がある

ことから、期待される水準を上回ると判断される。

「関係者からの評価」については、環境マネジメント専攻の大学院修士課程修了生と修了生の就職先に対して行ったアンケート調査（平成18年度実施）によれば、修了生に対する「仕事に役立った地球環境学舎の教育」についての設問において「修士論文作成で得た問題解決能力習得」に対する高い評価を得ている。就職先に対する「地球環境学舎修了生のレベル」についての調査では、「課題設定能力や問題解決能力（重要度1番目）」、「涵養された人間性（重要度2番目）」、「環境マネジメントの深い知識（重要度3番目）」のそれぞれにおいて高い評価が得られているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、地球環境学舎の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、地球環境学舎が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

II 質の向上度

1. 質の向上度

平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が4件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が2件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度に係る現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。